

# 四 半 期 報 告 書

(第119期第2四半期)

自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

住友ゴム工業株式会社

E01110

# 目 次

頁

表紙

第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【事業の内容】 .....	2
3 【関係会社の状況】 .....	2
4 【従業員の状況】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	3
2 【事業等のリスク】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	3
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28

四半期レビュー報告書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三野 哲治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 平松 和憲
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 平松 和憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 前第2四半期 連結累計期間	第119期 当第2四半期 連結累計期間	第118期 前第2四半期 連結会計期間	第119期 当第2四半期 連結会計期間	第118期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	229,738	280,797	120,806	146,677	524,534
経常損失(△)又は 経常利益 (百万円)	△7,624	18,780	1,789	8,583	20,029
四半期純損失(△)又 は四半期(当期)純利 益 (百万円)	△6,892	10,438	677	4,570	9,093
純資産額 (百万円)	—	—	200,446	207,220	209,052
総資産額 (百万円)	—	—	595,788	580,476	613,230
1株当たり純資産額 (円)	—	—	682.80	703.01	712.91
1株当たり四半期純損 失(△)又は四半期 (当期)純利益金額 (円)	△26.27	39.78	2.58	17.42	34.66
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	30.1	31.8	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,407	34,144	—	—	64,524
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,549	△17,038	—	—	△34,259
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	741	△21,059	—	—	△22,781
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	25,247	23,039	27,527
従業員数 (人)	—	—	20,786	21,734	20,832

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第118期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第118期第2四半期連結会計期間、第119期第2四半期連結累計期間、第119期第2四半期連結会計期間及び第118期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	21,734 (3,573)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	6,184 (419)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
タイヤ事業 (百万円)	92,629	+33.9
スポーツ事業 (百万円)	6,007	△14.7
産業品その他事業 (百万円)	3,967	△6.0
合計 (百万円)	102,603	+27.6

- (注) 1. 金額は、販売金額を基礎に算出しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品（防舷材等）についてのみ受注生産を行っております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
タイヤ事業 (百万円)	122,736	+25.4
スポーツ事業 (百万円)	17,502	+1.8
産業品その他事業 (百万円)	6,439	+12.0
合計 (百万円)	146,677	+21.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の世界経済は、各国の景気対策が効果を発揮していることに加え、好調な内需を背景に力強い成長を続ける中国やインドなどが全体を牽引し、また、米国でも雇用の持ち直しに伴う消費拡大や設備投資の増加があり、景気は回復基調となりました。

わが国経済につきましても、アジア、北米を中心とする輸出の回復が設備投資と内需の好転をもたらすとともに、政府のエコカー減税やエコポイント制度などの諸施策が個人消費を刺激し、景気は徐々に回復しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、世界的な景気回復による海外市場での需要増に加え、国内では政府の新車購入支援策の効果もあり、自動車生産台数が前年同期を上回った一方で、欧州の金融資本市場の変動による為替の円高や天然ゴムなどの資源高の再燃など厳しさも残りました。

このような情勢のもと、当社グループは、環境負荷を抑えた低燃費タイヤ“ENASAVE(エナセーブ)シリーズ”などの高付加価値商品の拡販、海外市場での販売増に対応するための海外工場における増産対応ならびにグループを挙げての経費削減など、収益力の強化に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における連結売上高は146,677百万円（前年同期比21.4%増）、連結営業利益は10,572百万円（前年同期比114.6%増）、連結経常利益は8,583百万円（前年同期比379.6%増）、連結四半期純利益は4,570百万円（前年同期比574.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### 1. 事業の種類別セグメント

###### ①タイヤ事業

当第2四半期連結会計期間におけるタイヤ事業の売上高は122,736百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は8,148百万円（前年同期比123.5%増）となりました。

国内市販用タイヤは、景気の回復により夏タイヤの需要が前年同期を上回りました。また、本年1月から業界自主基準として、タイヤラベリング制度※の運用が開始され、低燃費性能への注目がますます高まりました。

このような状況のなか、ダンロップブランドでは国内市販用夏タイヤの約70%を占める“ENASAVE(エナセーブ)シリーズ”のすべてをタイヤラベリング制度の「低燃費タイヤ」に該当するよう開発し、サイズ数において業界に先駆けた商品展開を行ったことにより、ミニバン専用タイヤ“ENASAVE RV503(エナセーブ アールブイ503)”や乗用車用タイヤ“ENASAVE EC202(エナセーブ イーシー202)”が好調に推移しました。

新車用タイヤは、エコカー減税などの政府による新車購入支援策の効果もあり、国内自動車生産台数は前年同期を大幅に上回る水準で推移しました。このような状況のなか、確実な受注に努め、販売数量・売上高ともに前年同期を大幅に上回りました。

海外市販用タイヤは、いち早く景気が回復した新興国の旺盛な需要に応えるべく、拡販に努めました。現地に生産拠点を持つ中国、インドネシア及びタイでは、現地のニーズにあった商品を開発し、積極的な販売活動により大きく販売を伸ばしました。最大市場である北米では、景気が回復するなか、積極的な販促活動により、ブランドイメージが拡大し、販路を拡大したファルケンブランドの販売が好調に推移しました。中南米では昨年9月に営業を開始した販売会社が軌道に乗り、順調に販売を伸ばしました。

以上の結果、販売数量・売上高とも前年同期を大幅に上回りました。

※ 転がり抵抗性能とウェットグリップ性能を等級制度に基づき表示する制度

###### ②スポーツ事業

当第2四半期連結会計期間におけるスポーツ事業の売上高は17,502百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は2,203百万円（前年同期比88.4%増）となりました。

（ゴルフ）

国内市場での主力の新商品ゴルフクラブ“新・ゼクシオ（6代目ゼクシオ）”が、好評を維持したことに加え、“Cleveland Golf（クリーブランドゴルフ）”のウェッジ新商品“CG15シリーズ”も積極的な販売活動により大幅に販売を伸ばしました。また、本年2月に石川遼プロとゴルフボール使用契約を締結した話題性もあり、“SRIXON Z STAR（スリクソンゼットスター）”シリーズのゴルフボールが好調に推移しました。海外市場では、米国において日本国内同様“CG15シリーズ”が好調に推移したほか、クリーブランド社による積極的な販

売活動の効果もあり、ゴルフボールにおいても米国市場での“SRIXON（スリクソン）”の存在感が高まりました。

以上の結果、国内外ともに市場環境が昨年同様厳しいなか、売上高は前年同期を上回りました。

（テニス）

ラケットでは“BABOLAT（バボラ）”ブランドの主力商品“PURE DRIVE（ピュアドライブ）”や新商品“AEROPRO DRIVE（アエロプロドライブ）”が好調に推移したことに加え、高い国内市場シェアを誇るテニスボールも堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

### ③産業品その他事業

当第2四半期連結会計期間における産業品その他事業の売上高は6,439百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は218百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品は主要顧客の在庫削減が一段落し、平成20年度の水準には達しないものの、前年同期の水準からは大きく回復しました。医療用ゴム栓も後発医薬品の需要増加を背景に順調に推移しました。また、新規顧客を開拓することができた制振ダンパー、ガス管なども販売を伸ばしました。

## 2. 所在地別セグメント

### ①日本

日本では、景気の回復により夏タイヤの需要が増加しました。また、低燃費性能への注目がますます高まるなか、各事業において積極的な販売政策を展開した結果、当第2四半期会計期間における売上高は97,004百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は7,199百万円（前年同期比125.7%増）となりました。

### ②アジア

当セグメントを構成するのは、インドネシアのタイヤ・ゴルフボール製造子会社、中国のタイヤ製造子会社及びタイヤ販売子会社、タイのタイヤ製造子会社及びタイヤ販売子会社、マレーシアのゴム手袋製造子会社等であります。

当第2四半期連結会計期間においては、新興国を中心とした景気回復に伴う需要の増加により、売上高は20,323百万円（前年同期比58.6%増）となりましたが、原材料価格の上昇や為替の円高等の影響により、営業利益は1,782百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

### ③その他

当セグメントを構成するのは、アメリカのタイヤ販売子会社及びスポーツ用品製造子会社、ヨーロッパのタイヤ販売子会社及びスポーツ用品販売子会社、ロシア、中近東及び中南米のタイヤ販売子会社等であります。

当第2四半期連結会計期間においては、年初に中南米のタイヤ販売子会社が連結加入したこと等により、売上高は29,348百万円（前年同期比36.7%増）、営業利益は1,863百万円（前年同期は34百万円の営業利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ1,342百万円（同5.5%減）減少し23,039百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は11,718百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益8,357百万円の計上及び減価償却費9,494百万円による資金の増加、棚卸資産の増加6,597百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は7,656百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出7,426百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は4,229百万円となりました。これは主として、短期借入金と長期借入金の純額で6,005百万円増加したことによる収入がありましたが、社債の償還により10,000百万円の支出があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4,732百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	263,043	—	42,658	—	37,410

## (6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	70,340	26.74
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,762	6.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,615	6.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,880	4.14
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,609	3.65
ザ バンク オブ ニューヨーク ジ ャスデック トリーティアー アカウ ント (常任代理人 みずほコーポレート銀 行決済営業部)	白国ブラッセル (東京都中央区月島4丁目16番13号)	5,761	2.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,214	1.98
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	3,604	1.37
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	3,520	1.34
ザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニー (常任代理人 弁護士 小木曾 茂、 大平 茂)	米国オハイオ州アクロン (東京都千代田区大手町2丁目2番1号)	3,421	1.30
計	—	146,729	55.78

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記の所有株式数には、信託業務による株式数を次のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 17,762千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 16,615千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 10,880千株

野村信託銀行株式会社(投信口) 3,520千株

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年3月15日付で株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3社を共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年3月8日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	860	0.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	7,348	2.79
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	352	0.13
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	2,926	1.11

4. J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及び共同保有者3社の代理人であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から平成22年4月7日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	18,885	7.18
J Pモルガン・ホワイトフレイヤーズ・インク	米国デラウェア州ニューアーク	370	0.14
J Pモルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	米国オハイオ州	310	0.12
J Pモルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国ロンドン	463	0.18

5. 野村證券株式会社から平成22年5月10日付で野村アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	11,749	4.47

6. フィデリティ投信株式会社から平成22年6月22日付でエフエムアール エルエルシーを共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	11,875	4.51
エフエムアール エルエルシー	米国マサチューセッツ州	1,465	0.56

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 701,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 262,136,100	2,621,361	—
単元未満株式	普通株式 205,957	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,621,361	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。
3. 「完全議決権株式 (その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目 6番9号	701,000	—	701,000	0.27
計	—	701,000	—	701,000	0.27

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	806	742	841	849	927	897
最低 (円)	693	695	725	756	768	780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,314	28,221
受取手形及び売掛金	102,448	126,346
有価証券	—	200
商品及び製品	56,005	49,741
仕掛品	4,491	3,723
原材料及び貯蔵品	24,879	20,979
その他	23,385	28,061
貸倒引当金	△1,650	△1,900
流動資産合計	233,875	255,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,157	69,396
機械装置及び運搬具（純額）	103,460	103,488
その他（純額）	56,816	61,087
有形固定資産合計	※1 228,434	※1 233,972
無形固定資産		
のれん	8,581	7,500
その他	7,725	7,835
無形固定資産合計	16,306	15,335
投資その他の資産		
投資有価証券	55,144	61,327
その他	48,065	48,620
貸倒引当金	△1,350	△1,400
投資その他の資産合計	101,859	108,547
固定資産合計	346,600	357,856
資産合計	580,476	613,230
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,804	60,495
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	14,000	12,000
短期借入金	63,187	65,259
未払法人税等	4,326	4,195
引当金	3,795	5,731
その他	35,260	42,400
流動負債合計	178,373	200,083
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	88,663	97,400
退職給付引当金	11,238	10,988
その他の引当金	295	325
その他	19,684	20,379
固定負債合計	194,881	204,094
負債合計	373,255	404,178

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	117,511	109,348
自己株式	△534	△533
株主資本合計	198,295	190,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,779	4,401
繰延ヘッジ損益	△3	△31
為替換算調整勘定	△16,640	△7,476
評価・換算差額等合計	△13,864	△3,106
少数株主持分	22,789	22,024
純資産合計	207,220	209,052
負債純資産合計	580,476	613,230

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	229,738	280,797
売上原価	153,805	178,974
売上総利益	75,932	101,822
販売費及び一般管理費	※1 76,552	※1 81,480
営業利益又は営業損失(△)	△620	20,342
営業外収益		
受取利息	509	355
受取配当金	136	133
為替差益	784	—
持分法による投資利益	—	1,673
その他	1,441	1,125
営業外収益合計	2,873	3,287
営業外費用		
支払利息	2,333	2,138
為替差損	—	1,127
持分法による投資損失	5,415	—
その他	2,128	1,582
営業外費用合計	9,877	4,848
経常利益又は経常損失(△)	△7,624	18,780
特別損失		
固定資産除売却損	368	281
減損損失	116	80
特別損失合計	485	361
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,109	18,418
法人税等	※2 △1,598	※2 6,383
少数株主利益	381	1,596
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,892	10,438

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	120,806	146,677
売上原価	78,156	94,966
売上総利益	42,649	51,710
販売費及び一般管理費	※1 37,723	※1 41,138
営業利益	4,925	10,572
営業外収益		
受取利息	276	186
受取配当金	127	132
為替差益	468	—
持分法による投資利益	—	568
その他	864	240
営業外収益合計	1,737	1,127
営業外費用		
支払利息	1,052	1,067
為替差損	—	1,373
持分法による投資損失	2,798	—
その他	1,021	675
営業外費用合計	4,873	3,116
経常利益	1,789	8,583
特別損失		
固定資産除売却損	167	201
減損損失	49	24
特別損失合計	217	225
税金等調整前四半期純利益	1,572	8,357
法人税等	※2 473	※2 3,035
少数株主利益	421	751
四半期純利益	677	4,570

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,109	18,418
減価償却費	18,480	18,399
持分法による投資損益(△は益)	5,415	△1,673
支払利息	2,333	2,138
売上債権の増減額(△は増加)	36,108	22,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,258	△12,367
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,688	△2,602
その他	△5,047	△3,950
小計	24,751	40,998
利息及び配当金の受取額	585	472
利息の支払額	△2,422	△2,137
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,492	△5,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,407	34,144
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,844	△14,772
無形固定資産の取得による支出	△1,814	△1,439
その他	1,108	△826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,549	△17,038
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△18,032	5,096
長期借入れによる収入	8,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,327	△13,205
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△2,098	△2,098
その他	△799	△851
財務活動によるキャッシュ・フロー	741	△21,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	503	△1,009
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,103	△4,962
現金及び現金同等物の期首残高	18,525	27,527
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	618	474
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,247	※ 23,039

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、Sumitomo Rubber Latin America Limitadaは、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしました。</p> <p>第1四半期連結会計期間において、ダンロップファルケンタイヤ㈱及びSRIハイブリッド㈱は住友ゴム工業㈱と合併しました。</p> <p>また、㈱ダンロップファルケン福井は㈱ダンロップファルケン石川と合併し名称をダンロップタイヤ北陸㈱に、㈱ダンロップファルケン山陰は㈱ダンロップファルケン中国と合併しダンロップタイヤ中国㈱に、㈱ダンロップファルケン沖縄は㈱ダンロップファルケン九州と合併しダンロップタイヤ九州㈱にそれぞれ変更しました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 70社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>①持分法適用非連結子会社の変更 (有)テイエスケイは㈱ダンロップファルケン東北と合併しました。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社の数 8社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更 該当事項はありません。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 10社</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当社及び一部の連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定に関し、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率から著しい変化がないと認められた場合においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>
2. たな卸資産の評価方法	<p>一部の連結子会社は、第2四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出に関して、一部のたな卸資産を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。</p>
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>当社及び連結子会社は、減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>
4. 法人税等の算定方法	<p>当社及び連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、414,729百万円 であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、403,328百万円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 人件費 20,344百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 人件費 21,180百万円
※2. 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示して おります。	※2. 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示して おります。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 人件費 11,267百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 人件費 11,840百万円
※2. 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示して おります。	※2. 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示して おります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 25,810百万円	現金及び預金勘定 24,314百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 563	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,243
現金及び現金同等物 25,247百万円	負の現金同等物(当座借越) $\Delta$ 32
	現金及び現金同等物 23,039百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 263,043,057株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 701,092株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月20日 定時株主総会	普通株式	2,098	8	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月11日 取締役会	普通株式	2,098	8	平成22年6月30日	平成22年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	97,861	17,194	5,751	120,806	—	120,806
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	98	106	213	(213)	—
計	97,869	17,292	5,857	121,019	(213)	120,806
営業利益	3,646	1,169	159	4,975	(49)	4,925

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	122,736	17,502	6,439	146,677	—	146,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	106	8	120	(120)	—
計	122,741	17,609	6,447	146,797	(120)	146,677
営業利益	8,148	2,203	218	10,571	0	10,572

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	186,262	31,365	12,110	229,738	—	229,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44	164	261	471	(471)	—
計	186,307	31,530	12,371	230,209	(471)	229,738
営業利益又は営業損失（△）	△2,394	1,197	488	△708	88	△620

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	234,310	33,235	13,251	280,797	—	280,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	177	19	210	(210)	—
計	234,323	33,413	13,270	281,007	(210)	280,797
営業利益	15,361	4,103	873	20,338	3	20,342

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等）
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品 （ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等） ゴルフトーナメント事業 ゴルフ、テニススクール事業 ゴルフ場経営 ライセンス事業
産業品その他	土木・海洋商品（防舷材、海洋汚濁防止膜等） ハイブリッド製品（精密ゴム部品、印刷用ブランケット等） 環境施設（工場用・スポーツ施設用各種床材等） 生活用品（炊事・作業用手袋等） 医療用ゴム

(追加情報)

前第2四半期連結累計期間

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、営業損失が、「タイヤ事業」で412百万円増加し、営業利益が、「スポーツ事業」で15百万円、「産業品その他事業」で12百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,521	12,811	21,473	120,806	—	120,806
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,576	11,294	331	28,202	(28,202)	—
計	103,097	24,106	21,804	149,009	(28,202)	120,806
営業利益	3,189	2,586	34	5,810	(884)	4,925

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………インドネシア、中国、タイ

その他……………北米、欧州、中近東

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	97,004	20,323	29,348	146,677	—	146,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,174	13,700	363	41,238	(41,238)	—
計	124,179	34,024	29,712	187,916	(41,238)	146,677
営業利益	7,199	1,782	1,863	10,845	(273)	10,572

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………インドネシア、中国、タイ

その他……………北米、欧州、中近東、中南米

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	168,664	21,177	39,896	229,738	—	229,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,822	24,135	848	54,805	(54,805)	—
計	198,487	45,312	40,744	284,544	(54,805)	229,738
営業利益又は営業損失(△)	△3,725	2,784	126	△815	195	△620

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………インドネシア、中国、タイ

その他……………北米、欧州、中近東

3. 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失が「日本」で439百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	188,750	37,068	54,979	280,797	—	280,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,625	25,808	747	73,182	(73,182)	—
計	235,376	62,876	55,727	353,980	(73,182)	280,797
営業利益	13,189	3,469	3,549	20,207	134	20,342

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア……………インドネシア、中国、タイ  
 その他……………北米、欧州、中近東、中南米

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	19,737	5,191	15,314	16,144	56,388
II. 連結売上高（百万円）					120,806
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.3	4.3	12.7	13.4	46.7

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	24,176	7,149	23,958	21,846	77,131
II. 連結売上高（百万円）					146,677
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.5	4.9	16.3	14.9	52.6

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	37,073	11,820	26,782	31,939	107,615
II. 連結売上高（百万円）					229,738
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.1	5.1	11.7	13.9	46.8

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	46,036	16,962	43,533	39,950	146,481
II. 連結売上高（百万円）					280,797
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.4	6.0	15.5	14.2	52.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……米国、カナダ

(2) 欧 州……英国、フランス、ドイツ、ロシア

(3) アジア……インドネシア、中国、タイ

(4) その他……中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

有価証券の当第2四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末における契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 703円01銭	1株当たり純資産額 712円91銭

## 2. 1株当たり四半期純損失金額(△)及び四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △26円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 39円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額(△)及び四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(△)又は四半期純利益(百万円)	△6,892	10,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)又は四半期純利益(百万円)	△6,892	10,438
期中平均株式数(千株)	262,345	262,342

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	677	4,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	677	4,570
期中平均株式数(千株)	262,345	262,342

(重要な後発事象)

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																														
該当事項はありません。	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成22年7月28日開催の取締役会において、中国第2工場運営会社及び持株会社設立について下記のとおり決議しております。</p> <p>1. 目的 中国国内におけるタイヤ需要の拡大に対応するため</p> <p>2. 内容 (予定)</p> <p>①第2工場運営会社</p> <table><tr><td>商号</td><td>住友橡膠(湖南)有限公司</td></tr><tr><td>所在地</td><td>湖南省長沙市</td></tr><tr><td>設立日</td><td>平成22年9月</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>乗用車用ラジアルタイヤの製造・販売</td></tr><tr><td>資本金</td><td>約99百万米ドル(約89億円)(当初)</td></tr><tr><td>資本構成</td><td>当社100%</td></tr><tr><td>総投資額</td><td>約297百万米ドル(約267億円)</td></tr><tr><td>生産開始</td><td>平成24年7月</td></tr><tr><td>生産能力</td><td>30,000本/日(平成29年末時点予定)</td></tr></table> <p>②持株会社</p> <table><tr><td>商号</td><td>住友橡膠(中国)有限公司</td></tr><tr><td>所在地</td><td>江蘇省常熟市</td></tr><tr><td>設立日</td><td>平成23年</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>事業統括持株会社機能 (新車用・市販用タイヤ販売含む)</td></tr><tr><td>資本金</td><td>約30百万米ドル(約27億円)(当初)</td></tr><tr><td>資本構成</td><td>当社100%</td></tr></table> <p>(1米ドル=90円にて換算)</p>	商号	住友橡膠(湖南)有限公司	所在地	湖南省長沙市	設立日	平成22年9月	事業内容	乗用車用ラジアルタイヤの製造・販売	資本金	約99百万米ドル(約89億円)(当初)	資本構成	当社100%	総投資額	約297百万米ドル(約267億円)	生産開始	平成24年7月	生産能力	30,000本/日(平成29年末時点予定)	商号	住友橡膠(中国)有限公司	所在地	江蘇省常熟市	設立日	平成23年	事業内容	事業統括持株会社機能 (新車用・市販用タイヤ販売含む)	資本金	約30百万米ドル(約27億円)(当初)	資本構成	当社100%
商号	住友橡膠(湖南)有限公司																														
所在地	湖南省長沙市																														
設立日	平成22年9月																														
事業内容	乗用車用ラジアルタイヤの製造・販売																														
資本金	約99百万米ドル(約89億円)(当初)																														
資本構成	当社100%																														
総投資額	約297百万米ドル(約267億円)																														
生産開始	平成24年7月																														
生産能力	30,000本/日(平成29年末時点予定)																														
商号	住友橡膠(中国)有限公司																														
所在地	江蘇省常熟市																														
設立日	平成23年																														
事業内容	事業統括持株会社機能 (新車用・市販用タイヤ販売含む)																														
資本金	約30百万米ドル(約27億円)(当初)																														
資本構成	当社100%																														

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## 2 【その他】

平成22年8月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………2,098百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年9月7日

(注) 平成22年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月12日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。